



平成 29 年 8 月 18 日

各 位

会 社 名 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
 代表者名 代表取締役社長 白岩直人
 (東証・コード：7172)
 問合せ先 執行役員管理本部長 杉本健
 (TEL. 03-6804-6805)

第三者割当増資における発行株式数の確定に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 7 月 6 日開催の取締役会において決議いたしました第三者割当による新株式発行に関し、割当先である大和証券株式会社より、発行予定株式数の全部につき申込みを行う旨の通知がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

(1) 発行新株式数	160,500 株
	(発行予定株式数 160,500 株)
(2) 払込金額	1 株につき 4,017.17 円
(3) 払込金額の総額	644,755,785 円
(4) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 322,377,893 円 増加する資本準備金の額 322,377,892 円
(5) 申込期日	平成 29 年 8 月 22 日 (火)
(6) 払込期日	平成 29 年 8 月 23 日 (水)

<ご参考>

- 今回の第三者割当増資は、平成 29 年 7 月 6 日開催の当社取締役会において、公募による新株式発行（一般募集）及び当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）と同時に決議されたものであります。

当該第三者割当増資の内容等につきましては、平成 29 年 7 月 6 日付「新株式発行及び株式売出しに関するお知らせ」及び平成 29 年 7 月 18 日付「発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

- 今回の第三者割当増資による発行済株式総数の推移

(1) 現在の発行済株式総数	13,380,600 株	(平成 29 年 8 月 18 日現在)
(2) 第三者割当増資による増加株式数	160,500 株	
(3) 第三者割当増資後の発行済株式総数	13,541,100 株	
(4) 株式分割による増加株式数	13,541,100 株	(注)

ご注意：この文書は、当社の第三者割当増資に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

(5) 株式分割後の発行済株式総数 27,082,200株 (注)

(注) 平成29年7月6日(木)の取締役会において、平成29年9月1日(金)付をもって当社普通株式1株を2株に分割することを決議しております。この株式分割による増加株式数は、平成29年8月31日(木)最終の発行済株式総数に1.0を乗じた株式数となります。

3. 今回調達資金の使途

今回の一般募集及び本件第三者割当増資による手取概算額合計4,917,127,685円について、以下の通り充当する予定であります。支出時期については、それぞれ平成29年12月末までを予定しております。

上記調達資金のうち1,500,000,000円は、オペレーティング・リース事業において当社の完全子会社であるJPリースプロダクツ&サービスズ株式会社に対する融資資金に充当する予定であります。オペレーティング・リース事業は、航空機、海上輸送用コンテナ及び船舶といった動産をJPリースプロダクツ&サービスズ株式会社が設立する子会社であるレッサー(賃貸人)を通してレシー(賃借人)にリースいたします。当該レッサーが航空機等の動産を購入するための資金は、金融機関からの借入と投資家からの匿名組合出資金にて調達をいたしますが、匿名組合出資金につきましては、将来、投資家へ販売(地位譲渡)することを前提に、JPリースプロダクツ&サービスズ株式会社が一時的に立替資金を拠出する場合がございます。JPリースプロダクツ&サービスズ株式会社は、当社からの融資資金を、当該一時的な立替資金として充当する予定であります。

上記調達資金のうち1,500,000,000円は、パーツアウト・コンバージョン事業において当社の完全子会社であるJPO第1号株式会社に対する融資資金に充当する予定であります。パーツアウト・コンバージョン事業は、パーツアウト事業とコンバージョン事業とで構成されております。パーツアウト事業とは、退役航空機の機体を解体し、その各部品を在庫管理し、世界中のユーザーである整備会社、リース会社、航空会社等へ販売する事業であり、コンバージョン事業とは、機齢の経った旅客機を貨物輸送機に改造しリサイクルする事業であります。JPO第1号株式会社は、当社からの融資資金を、パーツアウト事業としての機体や部品の購入資金及びコンバージョン事業としての機体や部品の購入資金・改造費用に充当する予定であります。

上記調達資金からオペレーティング・リース事業及びパーツアウト・コンバージョン事業に充当する金額を除いた残額は、環境エネルギー事業において当社が一時的に立て替える、発電施設建設のためのソーラーパネルや架台の購入資金及び設置工事資金に充当する予定であります。当社は、当該購入資金及び設備工事資金を拠出することにより、発電施設を完工いたします。一方で、今後当社が設立するまたは外部企業から譲り受ける非連結子会社が、完工前に金融機関からの借入と投資家からの匿名組合出資金にて調達した資金を利用し、当社から発電施設を購入し売電事業を開始いたします。環境エネルギー事業は、太陽光やバイオマスという再生可能エネルギーを利用した発電施設を建設し全国の電力会社に売電する事業であります。

以上

ご注意：この文書は、当社の第三者割当増資に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。